

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上場会社名 フジ日本精糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2114

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.fnsugar.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡辺彰三

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部副本部長

氏名 長倉 司

TEL (03) 3667 - 7811

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満単位切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	6,571	73.3	8	-	20	-
13年 9月中間期	3,792	6.0	90	-	68	-
14年 3月期	10,611		101		89	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	85	-	3.03	-
13年 9月中間期	622	-	34.46	-
14年 3月期	523		22.85	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 31百万円 13年 9月中間期 3百万円 14年 3月期 2百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 28,319,562株 13年 9月中間期 18,076,208株 14年 3月期 22,893,312株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	14,061	10,327	73.4	366.65
13年 9月中間期	8,960	6,727	75.1	372.32
14年 3月期	13,833	10,658	77.1	375.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 28,167,365株 13年 9月中間期 18,067,745株 14年 3月期 28,422,530株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	224	654	247	2,075
13年 9月中間期	17	1	117	2,723
14年 3月期	560	92	910	2,752

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,000	400	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 55銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（フジ日本精糖株式会社）、子会社3社〔協立食品株式会社、Tibaldi Small Goods(Australasia) Pty.,Ltd.（豪州ティバルディ社）及び日本ティバルディ株式会社〕及び関連会社4社（太平洋製糖株式会社、南栄糖業株式会社、マ・マーマカロニ株式会社及びサンロック保険サービス株式会社）によって構成されています。当社グループは、精糖事業のほか、食品物資事業及び不動産事業を行っております。

当社グループの事業内容及び各事業における当社及び関係会社の位置付けは以下のとおりであります。次の3つの事業は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

（1）精糖事業

当社は精製糖、液糖、糖蜜の製造販売を行っております。また、関連会社である南栄糖業株式会社は鹿児島県で粗糖の生産を行っており、当社はその一部を日商岩井株式会社を通じて購入しております。また、太平洋製糖株式会社は当社を含む同業他社から委託を受け、精製糖の製造を行っております。

なお、糖蜜については子会社である協立食品株式会社が販売を行っております。

（2）食品物資事業

イ．食品部門

食品添加物の製造加工、販売並びに果汁、香料などの仕入販売及び舞茸の製造販売を行っております。

ロ．キープ（切花活力剤）部門

切花活力剤「キープフラワー」の製造販売を行っております。

ハ．畜産物部門

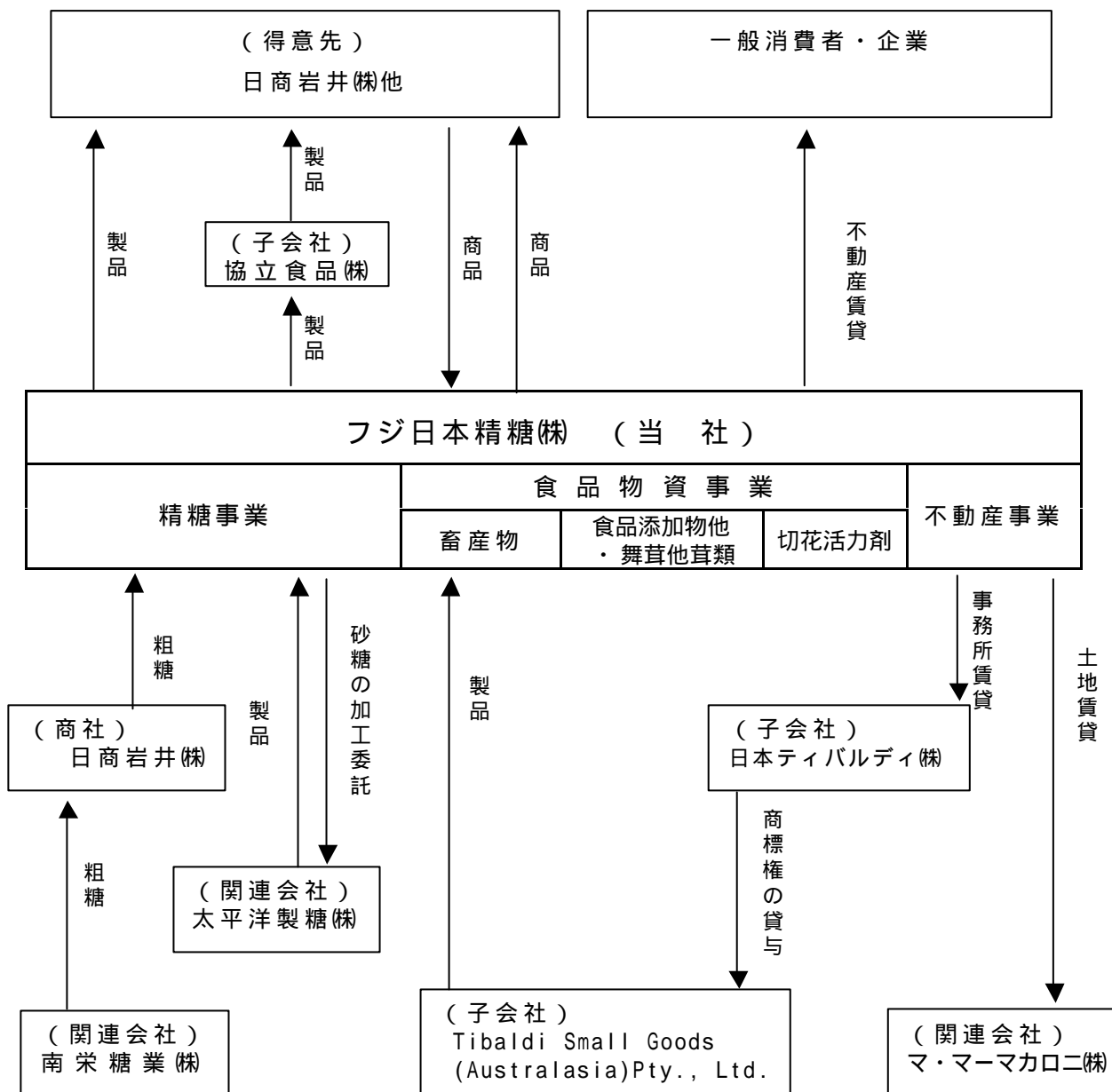
子会社であるTibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd.（豪州ティバルディ社）が豪州において畜産物（ハム・ソーセージ）の製造販売を行っており、当社及び子会社日本ティバルディ株式会社が日本国内における輸入販売を行っております。

（3）不動産事業

当社が所有する土地建物などを賃貸しております。

このほか、関連会社マ・マーマカロニ株式会社は設立の経緯に伴い、当社がその発行済株式総数の28.1%を所有し、持分法適用会社となっておりますが、現在は株式会社日清製粉グループ本社の傘下であり、工場用地の賃貸以外に営業上の取引はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



その他の関係会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は経営理念である『夢のあるたくましい会社』を目指し、その具体的な目標として「高い収益力」、「健全な財務体質」、「活性化された組織」、「透明性のあるスピード経営」、「食文化による社会貢献」を掲げ、経営スローガンである「企業価値の増大」、「変革への絶え間ないチャレンジ」、「個を活かす企業文化の創造」の実現に向けて邁進し、21世紀の企業として成長する所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

厳しい業界環境下、安定的な経営基盤を確保しつつ、株主各位に対する利益の還元を経営の重要課題と位置付け、安定した配当の継続を基本方針としております。

内部留保については業界内部における競争激化に対処し、中長期的視野に立っての市場競争力の強化、拡大につながる設備投資、研究開発、また開発商品の事業化に充当していく所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は本年4月より3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、中核である3つの各事業部門の拡充・発展を図り、最終年度には二桁の経常利益を確保し経営基盤の強化を図っていく所存であります。

1) 精糖事業

主体性のある営業戦略を展開し、統一された価格戦略、生産と物流の一層の合理化によるコスト削減、品質の安定・向上を図るための品質マネジメントシステムの確立（ISO9001の認証取得）など、顧客の満足度を高める質の高い製造販売を目指します。

2) 食品物資事業

イ. 食品部門

食添 Good Manufacturing Practice 取得による品質保証への取組み、自社商品開発による機能性食品素材の提供、新規取引先の開拓に注力すると共に、新規商品を開発するため提携メーカーや大学を含めた研究機関と更なる交流を深め新商品並びに用途の開発に努めます。

水溶性食物繊維で、生理活性機能や脂肪代替品としての機能が注目されているイヌリンの事業化を推進します。

舞茸につきましては販売先の見直し、品質の向上を図り、独自の販売政策を押し進めます。

ロ. キープ部門

切花業界伸び悩みの中、将来的に市場規模の拡大が期待される家庭用製品の拡販と切花関連の新商品の開発に注力します。

ハ. 畜産物部門

豪州においてハム・ソーセージなどの製造販売を行っており、生産費の削減、販売の効率化、販売体制の工夫などを実施し黒字体制への基盤を確立します。

3) 不動産事業

横浜工場跡地の有効活用及びその他不動産の積極的な活用に努め安定収益の確保に努めます。

(4) 会社の経営管理組織の整備などに関する施策

社外取締役制度、執行役員制度の導入及び取締役の任期を1年にするなど経営の透明性を高め、企業ガバナンスの確立に努めます。また、コンプライアンス推進委員会を設立し、社内における法令・企業倫理の啓蒙活動を積極的に行うことにより、コンプライアンス経営を推進します。

3. 経営成績

当社は平成13年10月1日をもってフジ製糖株式会社と合併いたしました。このため、以下では個別財務数値及び連結財務数値ともに前年同期比較は省略させて頂きました。

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、長引く個人消費の低迷や民間設備投資の落ち込みなどにより、デフレ・スパイラル傾向が一層深刻化したうえ、米国企業の不正会計処理問題や、テロ再発への懸念とイラク情勢の緊迫化などから、株安傾向が顕著となり、長期的な不況から抜けられない状況のまま推移いたしました。

このような環境の中で精糖業界では、海外原糖市況はブラジル、タイ、EUなどの増産見通しを背景に前半は弱含みに推移しましたが、その後はロシアなどの現物手当ても活発となったことに加え、後半は米国株式相場的大幅下落の影響により投機資金が先物市場に回り買い進まれたことから堅調に推移しました。

一方、国内製品市況は、期初122円ではじまり、海外相場の軟調地合を反映し、5月、6月にそれぞれ1円ずつ下落し、120円で期末を迎えました。

このような情勢の中で、当社は合併及び共同生産に伴う生産拠点変更による品質上の問題もほぼ解消し、信頼回復を図ることができましたが、商権の完全な回復には至らず、販売競争が激化するなか、営業力を充実させ販売努力を行ったものの、残念ながら上半期の販売数量は平成13年度の両社の実績を下回ることとなりました。

また、砂糖以外の分野では、食品添加物関連はビタミン、カロチンなどの受託生産は順調に推移しましたが、異性化糖、果汁など仕入れ商品の落ち込みが大きかったこと、舞茸は実需向け販売量は順調に拡大したものの、販売競争の激化及び夏場の生育不良から生産量が伸びなかったこと、また、切花活力剤キープフラワーは引続く切花需要の伸び悩みなどの影響から全体では減収・減益となりました。

この結果、当社の売上高は6,028,397千円、経常利益は64,989千円となりましたが、過年度退職給付費用、投資有価証券評価損などの特別損失を151,712千円計上した結果、50,476千円の間接純損失となりました。

豪州ティバルディ社は、高騰した原料肉は8月には値上がり前の水準まで戻りましたが、大手スーパー向けを中心とした売上を伸ばすことができず、上半期の売上高は458,676千円(6,764千豪ドル)にとどまり、また、増加した販促費などの経費を吸収出

来なかったことから、68,901千円(986千豪ドル)の中間純損失となり、日本ティバルディ株式会社については、対豪ドルに対する円高で為替差損を計上した結果、5,255千円の中間純損失となりました。また、協立食品株式会社は中間純利益6,837千円を計上しております。

なお、関連会社については、マ・マーマカロニ株式会社の業績は競争激化のなか経費節減の効果により31,092千円の持分法投資利益を計上することになりました。また、太平洋製糖株式会社については811千円の持分法投資利益を計上しております。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は6,571,127千円、経常利益は20,947千円、中間純損失85,686千円となりました。なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

精糖事業

当社及び協立食品株式会社が担当する精糖事業は、主として当社の業績を反映しており、砂糖市況の低迷により、売上高は5,548,984千円、営業利益は92,001千円となりました。

食品物資事業

食品部門は食品添加物関連商品のビタミン、カロチンなどの受託生産は順調でしたが、異性化糖、果汁などの仕入れ商品の販売が落ち込み、舞茸は実需向け販売量は順調に拡大しましたが競争激化などから収益減となり、キープ部門は切花活力剤のキープフラワーが切花業界伸び悩みの影響を受けました。また、畜産物部門は、主として豪州ティバルディ社及び日本ティバルディ株式会社の子会社2社が担当しており、スーパー向けを中心とした売上が伸びず、増加した販促費などの経費を吸収出来なかったことにより、当該事業全体としての売上高は948,812千円、営業損失は31,777千円となりました。

不動産事業

本社ビルについては平成14年5月より3階が空室になっており、さくらんぼハイツ、エヌ・エスハイツについては6室の空室があり募集活動を行っております。売上高は73,330千円、営業利益は28,137千円となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本国内における売上高は6,112,451千円、営業利益は67,325千円、豪州における売上高は458,676千円、営業損失は58,853千円となっております。また、海外売上高は450,051千円となり、連結売上高に占める割合は6.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の還付、仕入債務の増加があったものの、税金等調整前中間損失の計上となったことやたな卸資産の増加並びに有形固定資産及び投資有価証券の取得等による支出により、前連結会計年度末に比べ676,956千円(24.6%)減少し、2,075,982千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、224,509 千円となりました。

これは主として売上債権やたな卸資産の増加があったものの、上述したように法人税等の還付や仕入債務が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、654,077 千円となりました。

これは主として定期預金の払戻しがあったものの、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、247,871 千円となりました。

これは主として当社による配当金の支払及び自己株式取得に係る支出によるものであります。

(3) 通期の見通し

海外原糖市況につきましては、ブラジル他主要生産国の増産が確実視され、先行きの需給は緩和され上値の重い動きが予想されますが、投機筋の大量ロングポジションや中東情勢の動向によっては波乱含みの相場も予想されます。

一方、国内製品市況は、個人消費の低迷や、嗜好の変化による砂糖需要の減少などが懸念され、厳しい環境が続くものと思われれます。

また、精糖事業以外につきましても、デフレ傾向の長期化が予想されることから、急速な業績回復には多大な困難が伴うと懸念されます。

この様な情勢の中で、通期の業績見通しは連結売上高については 14,000,000 千円、損益面につきましては、横浜工場跡地の有効活用などに伴う収益構造の改善により、連結経常利益は 400,000 千円を見込んでおりますが、過年度退職給付費用など特別損失の計上により連結当期純利益は 100,000 千円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,989,025		1,980,655		3,076,516	
受取手形及び売掛金	428,127		976,691		723,440	
有価証券	95,301		95,327		95,322	
たな卸資産	1,004,261		1,797,876		1,402,672	
未収還付法人税等			118,594		204,026	
その他	692,918		911,224		846,143	
貸倒引当金	24,256		25,310		25,909	
流動資産合計	5,185,377	57.9	5,855,059	41.6	6,322,211	45.7
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	341,881		1,032,649		1,087,619	
機械装置及び運搬具	149,767		1,348,451		1,267,737	
土地			1,594,406		1,400,845	
その他	295,607		168,605		164,912	
有形固定資産合計	787,256	8.8	4,144,114	29.5	3,921,115	28.4
無形固定資産	23,076	0.2	351,506	2.5	336,549	2.4
投資その他の資産						
投資有価証券	2,741,355		3,134,779		2,984,237	
その他	305,437		664,299		354,053	
貸倒引当金	82,104		87,941		85,154	
投資その他の資産合計	2,964,688	33.1	3,711,137	26.4	3,253,136	23.5
固定資産合計	3,775,021	42.1	8,206,758	58.4	7,510,800	54.3
資産合計	8,960,399	100.0	14,061,818	100.0	13,833,012	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	559,999		1,004,777		637,008	
短期借入金	520,248		784,886		819,268	
未払法人税等			3,191		3,956	
賞与引当金	22,229		84,146		80,295	
その他	813,457		997,157		815,407	
流動負債合計	1,915,934	21.4	2,874,160	20.5	2,355,936	17.0
固定負債						
長期借入金			17,598		17,937	
退職給付引当金	117,148		344,208		248,784	
役員退職慰労引当金	76,540		42,260		84,590	
その他	123,708		456,150		466,846	
固定負債合計	317,396	3.5	860,217	6.1	818,158	5.9
負債合計	2,233,331	24.9	3,734,378	26.6	3,174,094	22.9
(資本の部)						
資本金	999,460	11.2			1,524,460	11.0
資本準備金	1,166,732	13.0			2,366,732	17.1
連結剰余金	4,638,141	51.7			6,887,403	49.8
その他有価証券評価差額金	367,910	4.1			292,287	2.1
為替換算調整勘定	162,134	1.8			101,968	0.7
自己株式	7,990	0.1			40,965	0.3
子会社の所有する親会社株式	275,052	3.0			269,030	1.9
資本合計	6,727,067	75.1			10,658,917	77.1
負債資本合計	8,960,399	100.0			13,833,012	100.0
資本金			1,524,460	10.8		
資本剰余金			2,366,732	16.8		
利益剰余金			6,631,909	47.2		
その他有価証券評価差額金			279,844	2.0		
為替換算調整勘定			119,246	0.9		
自己株式			356,260	2.5		
資本合計			10,327,439	73.4		
負債資本合計			14,061,818	100.0		

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	3,792,794	100.0	6,571,127	100.0	10,611,866	100.0
売 上 原 価	3,172,235	83.6	5,258,494	80.0	8,580,497	80.9
売 上 総 利 益	620,558	16.4	1,312,633	20.0	2,031,369	19.1
販売費及び一般管理費	710,737	18.8	1,304,160	19.9	2,133,190	20.1
営業利益又は営業損失()	90,178	2.4	8,472	0.1	101,821	1.0
営業外収益						
受 取 利 息	12,361		13,048		29,035	
受 取 配 当 金	13,491		14,850		22,769	
為 替 差 益					109,232	
持分法による投資利益			31,904		2,552	
そ の 他	7,561		12,614		38,464	
計	33,413	0.9	72,416	1.1	202,054	1.9
営業外費用						
支 払 利 息	4,080		6,824		9,434	
為 替 差 損	3,629		52,346			
持分法による投資損失	3,434					
そ の 他	421		771		1,759	
計	11,566	0.3	59,942	0.9	11,193	0.1
経常利益又は経常損失()	68,331	1.8	20,947	0.3	89,039	0.8
特別利益						
固定資産売却益	36		1,192		22	
貸倒引当金戻入額			490			
投資有価証券償還益			1,317		4,847	
計	36	0.0	3,000	0.0	4,870	0.1
特別損失						
固定資産除却損	2,410		23,994		25,034	
固定資産売却損			6,525			
投資有価証券評価損	11,596		36,633		21,719	
投資有価証券売却損	21,719				23,217	
過年度退職給付費用	28,339		64,284		92,624	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	70,500				70,500	
貸倒引当金繰入額	45,082		2,800		43,532	
工場閉鎖損失	645,961				595,967	
関係会社整理損	87,938				68,983	
そ の 他					1,517	
計	913,549	24.1	134,238	2.0	943,097	8.9
税金等調整前中間(当期)純損失()	981,843	25.9	110,290	1.7	849,187	8.0
法人税、住民税及び事業税	2,030	0.0	2,266	0.0	6,088	0.0
還 付 法 人 税			10,727	0.2	107,867	1.0
法 人 税 等 調 整 額	360,938	9.5	16,142	0.2	224,367	2.1
中間(当期)純損失()	622,935	16.4	85,686	1.3	523,041	4.9

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
連結剰余金期首残高		5,318,293				5,318,293
連結剰余金増加高						
合併に伴う増加高					2,149,367	
資産再評価に伴う剰余金増加高	59,257	59,257			59,257	2,208,625
連結剰余金減少高						
配 当 金	108,474				108,474	
役員賞与金	8,000	116,474			8,000	116,474
中間(当期)純損失		622,935				523,041
連結剰余金中間期末(期末)残高		4,638,141				6,887,403
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				2,366,732		
資本剰余金中間期末残高				2,366,732		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高				6,887,403		
利益剰余金増加高						
資産再評価に伴う剰余金増加高				8,428		
利益剰余金減少高						
配 当 金			170,535			
役員賞与金			7,700			
(うち監査役賞与金)	()		(900)		()	
中間純損失			85,686	263,922		
利益剰余金中間期末残高				6,631,909		

(注) 資産再評価に伴う剰余金増加高は、豪州の会計制度に基づく豪州子会社の資産再評価によるものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失()	981,843	110,290	849,187
減価償却費	79,029	169,900	254,015
連結調整勘定償却額	11,400		11,400
賞与引当金の増加額	22,229	3,850	17,606
貸倒引当金の増加額	40,405	2,376	37,081
退職給付引当金の増加額	25,009	95,424	123,048
役員退職慰労引当金の増減額	76,540	42,330	84,590
受取利息及び受取配当金	25,852	27,898	51,804
支払利息	4,080	6,824	9,434
為替差損益	11,163	69,611	44,418
持分法による投資損益	3,434	31,904	2,552
投資有価証券償還益		1,317	
投資有価証券売却損	21,719		21,719
投資有価証券評価損	11,596	36,633	23,217
有形固定資産売却損		6,525	
有形固定資産除却損	2,410	23,994	25,034
関係会社整理損	87,938		68,983
工場閉鎖損	645,961		595,967
売上債権の増減額	54,673	262,375	176,162
たな卸資産の増減額	210,631	406,048	643,066
その他流動資産の増減額	47,164	199,366	96,793
未払費用の増減額		65,382	31,436
仕入債務の増減額	118,483	372,213	450,252
その他流動負債の増減額	27,113	24,492	80,108
その他固定負債の増減額	1,489	6,581	15,811
役員賞与支払額	8,000	7,700	8,000
その他の	10,974	42,079	232,536
小計	141,529	186,406	887,086
利息及び配当金の受取額	33,838	45,098	54,390
利息の支払額	3,986	6,888	9,737
関係会社整理に伴う支出額			43,770
工場閉鎖に伴う支出額	20,763	88,400	89,507
法人税等の還付額		91,831	
法人税等の支払額	133,187	3,537	238,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,431	224,509	560,328
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入(純額)	161,600	61,164	161,429
投資有価証券の売却・償還による収入	29,981	30,000	29,981
投資有価証券の取得による支出	29,981	212,800	29,981
持分法適用会社株式の追加取得による支出	11,400		11,400
関連会社株式の取得による支出	60,000		60,000
有形固定資産の取得による支出	87,119	448,118	198,133
有形固定資産の売却による収入	821	40,705	15,980
無形固定資産の取得による支出	3,680	26,546	16,498
長期貸付金の純増加額		1,517	656
関係会社短期貸付金の純増減額		100,000	200,000
その他	1,534		
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,755	654,077	92,034
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金金の純減少額	5,357	30,731	770,342
長期借入金金の返済による支出		339	991
自己株式の取得に係る支出(純額)	3,829	46,264	30,328
親会社による配当金の支払額	108,474	170,535	108,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,660	247,871	910,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,654	483	25
現金及び現金同等物の増減額	95,819	676,956	257,748
現金及び現金同等物の期首残高	2,818,946	2,752,939	2,818,946
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			191,741
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,723,126	2,075,982	2,752,939

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 4 社 日本ティバルディ(株) Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty.,Ltd. 協立食品(株) 協立食品(株)みつば</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 (有)エヌ・エス 非連結子会社(有)エヌ・エスは、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社 3 社 日本ティバルディ(株) Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty.,Ltd. 協立食品(株)</p>	<p>(イ)子会社の内以下の 3 社を連結しております。 日本ティバルディ(株) Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty.,Ltd. 協立食品(株)</p> <p>なお、(株)みつばについては、当連結会計年度中に清算したことにより、連結子会社から除外しております。 ただし、清算までの損益は含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において連結の範囲から除いておりました(有)エヌ・エスは、当連結会計年度中に清算いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用関連会社 2 社 太平洋製糖(株) マ・マーマカロニ(株) なお、太平洋製糖(株)については、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。 また、持分法を適用していない非連結子会社(有)エヌ・エス及び関連会社美勝企業有限公司は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(ロ)持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 親会社と同一であります。</p>	<p>(イ)持分法適用関連会社 3 社 太平洋製糖(株) マ・マーマカロニ(株) 南栄糖業(株) なお、持分法を適用していない関係会社サンロック保険サービス(株)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(ロ)持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の中間決算日は 12 月 31 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、6 月 30 日現在で実施した決算に基づく財務諸表の下半期の数値を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(イ)持分法適用関連会社 3 社 太平洋製糖(株) マ・マーマカロニ(株) 南栄糖業(株) なお、太平洋製糖(株)については、新たに株式を取得したことから、また、南栄糖業(株)はフジ製糖(株)との合併に伴い株式を継承したことから当連結会計年度より持分法を適用しております。 なお、前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社でありました(有)エヌ・エス及び関連会社でありました美勝企業有限公司は当連結会計年度中に清算いたしました。</p> <p>(ロ)持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の決算日は 6 月 30 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12 月 31 日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
3. 連結子会社の中間決算日（事業年度）等に関する事項	連結子会社のうち、㈱みつばの中間決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表の下半期の数値を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の中間事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (ロ)たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。 (ハ)デリバティブ 時価法によっております。	(イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (ハ)デリバティブ 同左	(イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (ハ)デリバティブ 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 国内会社 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 国外会社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 (ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。	(イ)有形固定資産 国内会社 同左 国外会社 同左 (ロ)無形固定資産 同左	(イ)有形固定資産 国内会社 同左 国外会社 同左 (ロ)無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、国外会社は見積りに基づく必要額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 13年 4月 1日 至 平成 13年 9月 30日	当中間連結会計期間 自 平成 14年 4月 1日 至 平成 14年 9月 30日	前連結会計年度 自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日
	<p>(D)賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の中間連結会計期間負担額を「未払費用」(前中間連結会計期間末 38,746 千円)に含めて表示しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報 No. 15」(平成 13年 2月 14日 日本公認会計士協会)により、当中間連結会計期間より「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>(H)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(283,399 千円)については 5 年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員の退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、フジ製糖株式会社との合併による役員数の増加に伴い負担額の重要性が増すこと及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、財務体質の健全化と期間損益の適正化を図るため、当中間連結会計期間より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、当期繰入額 6,040 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 70,500 千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は 6,040 千円、税金等調整前中間純損失は 76,540 千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(D)賞与引当金 同左</p> <p>(H)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 642,847 千円、うち旧フジ製糖株分 359,447 千円)については 5 年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(D)賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の前連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため賞与支給見込額の前連結会計年度負担額を「未払費用」(前連結会計年度末 36,298 千円)に含めて表示しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報 No. 15」(平成 13年 2月 14日 日本公認会計士協会)により、当連結会計年度より「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>(H)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(642,847 千円、うち旧フジ製糖株分 359,447 千円)については 5 年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員の退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、フジ製糖株式会社との合併による役員数の増加に伴い負担額の重要性が増すこと及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、財務体質の健全化と期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、当期発生額 14,090 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 70,500 千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は 14,090 千円増加するとともに経常利益は同額減少し、税金等調整前当期純損失は 84,590 千円増加しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 13年 4月 1日 至 平成 13年 9月 30日	当中間連結会計期間 自 平成 14年 4月 1日 至 平成 14年 9月 30日	前連結会計年度 自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社においては、ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7)その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はそれぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(中間連結貸借対照表関係) 「預り保証金」(当中間連結会計期間末86,504千円)については、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(中間連結貸借対照表関係) 「土地」(前中間連結会計期間末 275,555千円)については、前中間連結会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>これに伴い、その他有価証券評価差額金367,910千円が計上されております。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>これに伴い、その他有価証券評価差額金292,287千円が計上されております。</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当中間連結会計期間269,030千円)は、当中間連結会計期間においては「自己株式」に含めて表示しております。</p>	

注 記 事 項

中間連結貸借対照表関係

前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在
(1)有形固定資産の減価償却累計額 804,921千円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 6,063,458千円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 6,025,678千円
(2)保証債務 3,524,750千円	(2)関連会社株式 1,150,759千円	(2)関連会社株式 1,091,287千円
関連会社である太平洋製糖(株)の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	(3)担保に供している資産 投資有価証券 140,933千円 (上記に対応する債務) 買掛金	(3)担保に供している資産 投資有価証券 112,540千円 (上記に対応する債務) 買掛金
	(4)偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 3,926,000千円 南栄糖業(株) 144,390千円 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 100,000千円	(4)偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 4,033,000千円 南栄糖業(株) 144,390千円 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 100,000千円

中間連結損益計算書関係

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(1)販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	(1)販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	(1)販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
販売奨励金 119,318千円	販売奨励金 215,493千円	販売奨励金 324,335千円
販売手数料 89,533千円	販売手数料 113,369千円	販売手数料 236,603千円
運賃 129,079千円	運賃 240,458千円	運賃 380,096千円
役員報酬 65,557千円	役員報酬 74,903千円	役員報酬 144,686千円
給料手当 119,482千円	執行役員報酬 19,943千円	執行役員報酬 20,044千円
減価償却費 14,941千円	給料手当 271,305千円	給料手当 361,571千円
賞与引当金繰入額 5,143千円	減価償却費 27,429千円	減価償却費 41,331千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,040千円	賞与引当金繰入額 38,921千円	賞与引当金繰入額 42,687千円
退職給付引当金繰入額 4,676千円	役員退職慰労引当金繰入額 9,650千円	役員退職慰労引当金繰入額 14,090千円
公租公課 9,007千円	退職給付引当金繰入額 45,017千円	退職給付引当金繰入額 59,131千円
連結調整勘定償却額 11,400千円	公租公課 8,705千円	公租公課 19,899千円
		連結調整勘定償却額 11,400千円
(2)固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	(2) 同左	(2) 同左
(3)固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。	(3)固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具の除却によるものであります。	(3)固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。
(4)	(4)固定資産売却損の主なものは、土地の売却によるものであります。	(4)
(5)関係会社整理損の主なものは次のとおりであります。	(5)	(5)関係会社整理損の主なものは次のとおりであります。
有形固定資産除却損 20,289千円		有形固定資産除却損 21,345千円
リース解約損 14,000千円		リース解約損 17,526千円
原状回復費 30,000千円		原状回復費 10,516千円
(6)工場隣接損失の主なものは次のとおりであります。	(6)	(6)工場隣接損失の主なものは次のとおりであります。
有形固定資産除却損 666,775千円		有形固定資産除却損 629,501千円
撤去費用 150,740千円		撤去費用 124,346千円
合理化助成金 261,189千円		合理化助成金 249,430千円

中間連結キャッシュ・フロー計算関係

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																										
<p>(1)現金及び現金同等物の中間連結会計期間 期末残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成 13年 9月 30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,989,025 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">95,301 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,084,326 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">361,200 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,723,126 千円</u></td> </tr> </table> <p>(2)</p>	現金及び預金勘定	2,989,025 千円	有価証券勘定	95,301 千円	計	3,084,326 千円	預入期間が3ヵ月 を超える定期預金	361,200 千円	現金及び現金同等物	<u>2,723,126 千円</u>	<p>(1)現金及び現金同等物の中間連結会計期間 期末残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成 14年 9月 30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,980,655 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">95,327 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,075,982 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,075,982 千円</u></td> </tr> </table> <p>(2)</p>	現金及び預金勘定	1,980,655 千円	有価証券勘定	95,327 千円	計	2,075,982 千円	預入期間が3ヵ月 を超える定期預金	_____	現金及び現金同等物	<u>2,075,982 千円</u>	<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成 14年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,076,516 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">95,322 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,171,839 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">418,900 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,752,939 千円</u></td> </tr> </table> <p>(2)重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に合併したフジ製糖株よ り引き継いだ資産及び負債の主な内容は次 のとおりであります。また、合併により増 加した資本金は525,000千円、資本準備金 は1,200,000千円であります。</p> <p style="text-align: center;">合併により引き継いだ資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,043,873 千円</td> </tr> <tr> <td><u>固定資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,821,524 千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,865,397 千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動負債</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,721,202 千円</td> </tr> <tr> <td><u>固定負債</u></td> <td style="text-align: right;"><u>88,784 千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,809,986 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,076,516 千円	有価証券勘定	95,322 千円	計	3,171,839 千円	預入期間が3ヵ月 を超える定期預金	418,900 千円	現金及び現金同等物	<u>2,752,939 千円</u>	流動資産	2,043,873 千円	<u>固定資産</u>	<u>3,821,524 千円</u>	資産合計	5,865,397 千円	流動負債	1,721,202 千円	<u>固定負債</u>	<u>88,784 千円</u>	負債合計	1,809,986 千円
現金及び預金勘定	2,989,025 千円																																											
有価証券勘定	95,301 千円																																											
計	3,084,326 千円																																											
預入期間が3ヵ月 を超える定期預金	361,200 千円																																											
現金及び現金同等物	<u>2,723,126 千円</u>																																											
現金及び預金勘定	1,980,655 千円																																											
有価証券勘定	95,327 千円																																											
計	2,075,982 千円																																											
預入期間が3ヵ月 を超える定期預金	_____																																											
現金及び現金同等物	<u>2,075,982 千円</u>																																											
現金及び預金勘定	3,076,516 千円																																											
有価証券勘定	95,322 千円																																											
計	3,171,839 千円																																											
預入期間が3ヵ月 を超える定期預金	418,900 千円																																											
現金及び現金同等物	<u>2,752,939 千円</u>																																											
流動資産	2,043,873 千円																																											
<u>固定資産</u>	<u>3,821,524 千円</u>																																											
資産合計	5,865,397 千円																																											
流動負債	1,721,202 千円																																											
<u>固定負債</u>	<u>88,784 千円</u>																																											
負債合計	1,809,986 千円																																											

リース取引関係

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																																																																	
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="87 526 518 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11,282</td> <td>11,282</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>9,025</td> <td>9,025</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,256</td> <td>2,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="87 929 518 1041"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,548</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料等</p> <table border="1" data-bbox="87 1086 518 1187"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,128千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>102千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具	合 計		千円	千円	取得価額相当額	11,282	11,282	減価償却累計額	9,025	9,025	中間期末残高相当額	2,256	2,256		千円	1年以内	2,548	1年超		合 計	2,548	支払リース料	1,318千円	減価償却費相当額	1,128千円	支払利息相当額	102千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="518 526 1013 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他の 有形固定資産</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>115,161</td> <td>12,816</td> <td>127,978</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>70,030</td> <td>4,842</td> <td>74,873</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>45,130</td> <td>7,973</td> <td>53,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="518 929 1013 1041"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,510</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,985</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>56,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料等</p> <table border="1" data-bbox="518 1086 1013 1187"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,783千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,652千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,025千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	合 計		千円	千円	千円	取得価額相当額	115,161	12,816	127,978	減価償却累計額	70,030	4,842	74,873	中間期末残高相当額	45,130	7,973	53,104		千円	1年以内	19,510	1年超	36,985	合 計	56,496	支払リース料	10,783千円	減価償却費相当額	9,652千円	支払利息相当額	1,025千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1013 526 1503 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他の 有形固定資産</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>115,161</td> <td>12,816</td> <td>127,978</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>61,863</td> <td>3,357</td> <td>65,220</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>53,298</td> <td>9,458</td> <td>62,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1013 929 1503 1041"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,433</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,821</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>66,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料等</p> <table border="1" data-bbox="1013 1086 1503 1187"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,091千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,652千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,401千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	合 計		千円	千円	千円	取得価額相当額	115,161	12,816	127,978	減価償却累計額	61,863	3,357	65,220	期末残高相当額	53,298	9,458	62,757		千円	1年以内	19,433	1年超	46,821	合 計	66,254	支払リース料	13,091千円	減価償却費相当額	11,652千円	支払利息相当額	1,401千円
	機械装置 及び運搬具	合 計																																																																																																	
	千円	千円																																																																																																	
取得価額相当額	11,282	11,282																																																																																																	
減価償却累計額	9,025	9,025																																																																																																	
中間期末残高相当額	2,256	2,256																																																																																																	
	千円																																																																																																		
1年以内	2,548																																																																																																		
1年超																																																																																																			
合 計	2,548																																																																																																		
支払リース料	1,318千円																																																																																																		
減価償却費相当額	1,128千円																																																																																																		
支払利息相当額	102千円																																																																																																		
	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	合 計																																																																																																
	千円	千円	千円																																																																																																
取得価額相当額	115,161	12,816	127,978																																																																																																
減価償却累計額	70,030	4,842	74,873																																																																																																
中間期末残高相当額	45,130	7,973	53,104																																																																																																
	千円																																																																																																		
1年以内	19,510																																																																																																		
1年超	36,985																																																																																																		
合 計	56,496																																																																																																		
支払リース料	10,783千円																																																																																																		
減価償却費相当額	9,652千円																																																																																																		
支払利息相当額	1,025千円																																																																																																		
	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	合 計																																																																																																
	千円	千円	千円																																																																																																
取得価額相当額	115,161	12,816	127,978																																																																																																
減価償却累計額	61,863	3,357	65,220																																																																																																
期末残高相当額	53,298	9,458	62,757																																																																																																
	千円																																																																																																		
1年以内	19,433																																																																																																		
1年超	46,821																																																																																																		
合 計	66,254																																																																																																		
支払リース料	13,091千円																																																																																																		
減価償却費相当額	11,652千円																																																																																																		
支払利息相当額	1,401千円																																																																																																		

有価証券関係

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券									
(1)株式	974,609	1,599,341	624,731	1,150,756	1,636,642	485,886	1,167,551	1,662,503	494,951
(2)債券									
国債・地方債等				130,050	140,933	10,883	99,720	112,540	12,820
社債				20,189	19,375	813	28,682	29,910	1,227
その他									
(3)その他	45,807	40,944	4,863	226,628	200,273	26,354	83,671	65,396	18,274
計	1,020,417	1,640,285	619,868	1,527,624	1,997,224	469,600	1,379,625	1,870,349	490,723

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内容	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,385	18,561	22,600
公社債投信	20,000	20,000	20,000
MMF	75,301	75,327	75,322
計	105,686	113,888	117,923

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における当社グループのデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日						
	精 糖	畜産物	不 動 産	クリーニング	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高 (1) 外部顧客に対する売上高 (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,069,318	506,292	96,832	120,350	3,792,794		3,792,794
			1,053	574	1,627	(1,627)	
計	3,069,318	506,292	97,885	120,924	3,794,421	(1,627)	3,792,794
営 業 費 用	3,173,793	521,919	37,236	125,574	3,858,524	24,448	3,882,973
営業利益又は営業損失()	104,475	15,626	60,648	4,649	64,102	(26,075)	90,178

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日						
	精 糖	食品物資	不 動 産	計	消去又は全社	連 結	
売上高及び営業損益 売 上 高 (1) 外部顧客に対する売上高 (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,548,984	948,812	73,330	6,571,127		6,571,127	
			891	891	(891)		
計	5,548,984	948,812	74,221	6,572,018	(891)	6,571,127	
営 業 費 用	5,456,982	980,590	46,083	6,483,656	78,998	6,562,654	
営業利益又は営業損失()	92,001	31,777	28,137	88,362	(79,889)	8,472	

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日						
	精 糖	食品物資	不 動 産	クリーニング	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高 (1) 外部顧客に対する売上高 (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,745,562	1,475,557	195,364	195,382	10,611,866		10,611,866
			2,088	574	2,662	(2,662)	
計	8,745,562	1,475,557	197,452	195,956	10,614,528	(2,662)	10,611,866
営 業 費 用	8,876,517	1,474,076	52,824	206,848	10,610,267	103,419	10,713,687
営業利益又は営業損失()	130,955	1,480	144,627	10,892	4,260	(106,081)	101,821

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

なお、平成13年10月1日にフジ製糖㈱との合併により事業規模が拡大したことに伴い、新たに「食品物資」を設け、従来の「畜産物」は「食品物資」に含めております。

2. 各事業の主要な製品または業務

- (1) 精 糖 精製糖、糖蜜
- (2) 食 品 物 資 畜産物、食品添加物、舞茸、切花活力剤
- (3) 不 動 産 不動産賃貸
- (4) クリーニング クリーニング

なお、平成13年11月15日をもってクリーニング事業より撤退しております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社本社の管理部門に係る費用及び研究開発費用であります。

前中間連結会計期間 26,647千円、当中間連結会計期間 80,461千円、前連結会計年度 107,224千円

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日				
	日 本	豪 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,296,449	496,344	3,792,794		3,792,794
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,320		2,320	(2,320)	
計	3,298,770	496,344	3,795,114	(2,320)	3,792,794
営業費用	3,379,442	506,512	3,885,954	(2,981)	3,882,973
営業損失()	80,672	10,167	90,840	661	90,178

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日				
	日 本	豪 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,112,451	458,676	6,571,127		6,571,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,109		2,109	(2,109)	
計	6,114,560	458,676	6,573,237	(2,109)	6,571,127
営業費用	6,047,235	517,529	6,564,764	(2,109)	6,562,654
営業利益又は営業損失()	67,325	58,853	8,472	()	8,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日				
	日 本	豪 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,575,261	1,036,604	10,611,866		10,611,866
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,758		4,758	(4,758)	
計	9,580,020	1,036,604	10,616,624	(4,758)	10,611,866
営業費用	9,642,653	1,076,453	10,719,107	(5,420)	10,713,687
営業損失()	62,633	39,849	102,482	661	101,821

3. 海外売上高

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		
	豪州	その他の地域	計
海外売上高	427,462	46,267	473,729
連結売上高			3,792,794
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.3%	1.2%	12.5%

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		
	豪州	その他の地域	計
海外売上高	419,222	30,829	450,051
連結売上高			6,571,127
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.4%	0.4%	6.8%

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	豪州	その他の地域	計
海外売上高	902,157	96,085	998,242
連結売上高			10,611,866
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.5%	0.9%	9.4%

(注)1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2.「その他の地域」は、主に豪州以外のアジア・オセアニア地域であります。

重要な後発事象

前中間連結会計期間（平成 13 年 9 月 30 日現在）

フジ製糖株式会社との合併

当社（旧日本精糖株式会社）と旧フジ製糖株式会社は、平成 13 年 6 月 28 日開催のそれぞれの定時株主総会において承認された合併契約書に基づき、平成 13 年 10 月 1 日に合併し、当社は、旧フジ製糖株式会社から、資産、負債及び権利義務の一切並びに従業員全員を引き継ぎました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の形式

当社を存続会社とし、フジ製糖株式会社は解散しました。

(2) 名称

当社は、合併期日において、商号を「フジ日本精糖株式会社」に変更しました。

(3) 新株式の発行及び割当て

当社は、合併に際し普通株式 10,500,000 株を新たに発行し、合併期日前日である平成 13 年 9 月 30 日のフジ製糖株式会社の最終の株主名簿（実質株主名簿含む）に記載された株主（実質株主を含む）に対して、その所有するフジ製糖株式会社 1 株につき、当社の普通株式 0.7 株の割合をもって割当交付しました。

(4) 増加する資本金及び準備金等

この合併により増加した当社の資本金、資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益等の額は、次のとおりです。

資本金	525,000,000 円
資本準備金	1,200,000,000 円
利益準備金	85,000,000 円
任意積立金その他の留保利益	2,258,937,884 円
その他有価証券評価差額金	13,526,582 円

(5) フジ製糖株式会社から引き継いだ資産及び負債

フジ製糖株式会社から引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。引継資産、負債の評価額は、平成 13 年 9 月 30 日現在の帳簿価額によっております。

(平成 13 年 10 月 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,043,873	流動負債	1,721,202
現金及び預金	217,941	支払手形	73,952
受取手形	72,606	買掛金	321,265
売掛金	316,205	短期借入金	1,050,000
たな卸資産	798,842	未払法人税	6,450
その他	638,277	その他	269,533
固定資産	3,821,524	固定資産	88,784
有形固定資産	3,005,632	長期借入金	18,272
建物	655,100	退職給付引当金	70,511
機械及び装置	1,101,090		
その他	1,249,442		
無形固定資産	303,771		
投資その他の資産	512,120		
投資有価証券	409,990		
その他	109,629		
貸倒引当金	7,500		
		負債合計	1,809,986
資産合計	5,865,397	差引正味財産	4,055,411

当中間連結会計期間（平成 14 年 9 月 30 日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(a) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)
精 糖	5,170,815	194.0
食 品 物 資	813,983	167.5
合 計	5,984,799	189.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 商品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)
精 糖	345,808	55.0
食 品 物 資	157,199	645.3
合 計	503,007	77.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)
精 糖	5,548,984	180.8
食 品 物 資	948,812	187.4
不 動 産	73,330	75.7
合 計	6,571,127	173.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
日商岩井(株)	802,057	21.1	3,636,957	55.3
ニチメン(株)	782,211	20.6	675,444	10.3
川鉄商事(株)	459,385	12.1	421,367	6.4